

日銀、金融政策の現状維持を決定

ポイント① 日銀、大規模緩和を継続

日本銀行は、18-19日に開催した金融政策決定会合で、金融緩和政策の現状維持を全会一致で決定しました。今月7日に国会で、植田総裁が、「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」と発言したことで、市場ではマイナス金利政策の解除などの観測が高まりました。会見で総裁は発言について、「国会で仕事への取り組み姿勢を問われ、一段と気を引き締めてというつもりだった」と説明し、マイナス金利政策解除の見送り、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）や上場投資信託（ETF）買い入れといった措置も現状維持としました。

ポイント② 金融緩和政策の変更はいつか

植田総裁は、決定会合後の記者会見で、「物価目標達成の確度は少しずつ高まってきているが賃金と物価の好循環をなお見極めていく必要がある」と発言し、春闘賃上げに向けた労使交渉やサービス価格といった物価動向を重視していくとしました。また、マイナス金利政策については、「1月会合までに新しいデータはそんなに多くない」と慎重な姿勢を示したものの、1月会合では経済・物価見通しなどの展望レポート、春闘における企業回答などが判断材料となり、注目が集まります。

ポイント③ 市場は円安・米ドル高で反応

決定会合を受け、外国為替市場では円安・米ドル高に動きました。市場は、今月上旬の日銀幹部の発言を政策修正の地ならしと受け止め、マイナス金利の早期解除観測が広がりましたが、金融政策現状維持の結果を受けて、巻き戻しの動きが起きました。また、日経平均株価は高値引け、日本の10年国債利回りは低下しました。

消費者物価指数（除く生鮮食品）と春闘（春季生活闘争）賃上げ率



期間：2017年12月～2023年10月、月次（賃上げ率は年次）
 ・消費者物価指数の2024年の2.8%は日銀政策委員の2024年度見通し
 ・賃上げ率は各年6月末時点の最終集計結果、2024年の5.0%は連合の2024年春闘の賃上げ目標
 （出所）連合HP、Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日銀会合前後の米ドル円



期間：2023年12月18日9時00分～2023年12月19日18時00分（日本時間）、5分足
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

- 重要イベント** 12月22日 全国消費者物価指数（11月）
- 12月28日 鉱工業生産指数（11月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。